

Shape your future

CEC

Computer Engineering & Consulting

第39期報告書

自平成18年2月1日 至平成19年1月31日

Shape your future

ITエンジニアリングで未来をつくる

企業理念

トップレベルのITエンジニアリング
& サービスカンパニーを目指し、
存在感のある企業として
情報化社会の発展に寄与します



C O N T E N T S

- 2** 株主の皆様へ
- 3** 社長インタビュー
アジル イノベティブ
Agile & Innovative
- 5** TOPICS
- 7** 当期の概況／セグメント別の概況(連結)
- 9** 連結財務諸表
連結貸借対照表／連結損益計算書／
連結キャッシュ・フロー計算書／
連結株主資本等変動計算書／連結剰余金計算書
- 12** 単体決算の概要
単体貸借対照表／単体損益計算書／株主資本等変動計算書
- 13** 会社の概要
- 14** 株式の状況

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第39期（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当期におきましては、国内の景気回復を受け、金融業向けに基幹系システム開発の受注が拡大するとともに、当社が強みとする携帯電話やデジタル家電などの組込みソフトウェアの開発や評価・検証サービス事業にも注力し、業績は大幅に伸長いたしました。また、他業種の有望な企業との提携や新たなビジネス展開にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は488億2百万円、前期比49億6千5百万円（11.3%）の増、連結経常利益は27億9百万円、前期比6億3千2百万円（30.5%）の増、連結当期純利益は15億3千5百万円、前期比2億4千9百万円（19.4%）の増となりました。



代表取締役会長

岩崎宏達



代表取締役社長

新野和幸

期末配当金につきましては、諸般の情勢を考慮して、1株につき14円50銭（中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べ2円増額の年間27円）とさせていただきます。

2007年度は、創業40周年という節目の年となります。当社ではこれを機に、これまで育ててきたビジネスの顧客基盤をさらに強化し、新たなビジネスへ俊敏かつ柔軟に展開する年と位置づけております。これまで蓄積した技術力・ノウハウに加え、独立系システムインテグレータのメリットを最大限活用しながら、社員一人ひとりが現状に満足することなく、さらなる向上を目指して顧客にとって真のITエンジニアリングパートナーとして信頼されるようまい進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

社長インタビュー

アジル イノベティブ Agile & Innovative

Agileとは「俊敏な、生き生きとして活気のある」という意味であり、Innovativeは、「従来の枠組みや仕組みを環境変化に合わせて、新たな形に改革していく」という意味です。当社は2007年度のキーワードとして位置づけ、めまぐるしく変化・進化する事業環境において、俊敏かつ柔軟に対応し、株主の皆様、お客様、パートナー企業様、従業員等、すべてのステークホルダーの皆様に認められるサービスカンパニーでありたいと考えています。



Q 中期経営計画2年目の成果は

A 第39期(2007年1月期)は、好調な企業収益や設備投資の増加を背景に、システム開発や情報セキュリティ対策などの情報化投資が旺盛となっています。製造業を中心に、金融、流通業など幅広い業種で需要が拡大しています。このような事業環境の下、計画2年目は業務アプ

リケーションやソフトウェア開発、ITマネジメントなどの情報系ビジネスと、組込みソフトウェア開発などの制御系ビジネスの地盤固めとともに、新規ビジネスの拡大を着実に実行してきました。この結果、連結売上高は前年比10%以上の伸びとなりました。

Q 現在の市場環境についてどのような認識ですか

A メガバンクを中心に経営基盤を強化している銀行をはじめ、証券・保険、さらにクレジットカード分野ではETC(自動料金収受システム)の普及や携帯電話など、ITとの連携によってビジネスを拡大させています。また、製造業においても引き続き好調な自動車やデジタルカメラ

など精密機械の需要復活が顕著に表れています。需要は着実に拡大していますが、顧客企業が求める情報化投資に対する費用対効果の精査は依然として高く厳しいため、当社を含め情報サービス産業は開生産性や収益力向上のための一層の努力が必要となっています。

Q 2006年度に実施したビジネスのポイントをお聞かせください

A 2006年度はこれまでに蒔いたビジネスの種を「成長」させ、より「加速」させていく年でした。この中で、2005年度から本格的に立ち上げたオープンソースソフトウェア(OSS)ビジネスは、顧客企業からシステムのインフラ基盤としてだけでなく、経営や業務の質的向上に役立つアプリケーションの拡充を要望されています。実際に大手精密機械メーカーから、OSSを活用した大型のシステム開発案件を受注しました。2007年度も引き続き新製品の投入を計画しており、生産性を高める自社パッケージソフトの拡充やソフトウェアのサービス化など新しいビジネス

モデルへのいち早い対応によって、当社OSSブランドの価値向上と新たな市場での販売拡大を図っていきます。

2006年3月に立ち上げた環境ビジネスでは、百貨店系列のスーパー約50店舗に導入が決まりました。店舗の消費電力量削減を図る「EcoBino®(エコビーノ)」と、当社データセンターでの運用管理を行うビジネスモデルは他社にないサービスとして事業拡大を目指しています。

また、内部統制、J-SOX法(日本版SOX法)対応を図る顧客企業向けに、自社開発のIDカードシステム「SmartSESAME®(スマートセサミ)」を中核としたセキュリティソリューションを提供しています。

Q 今後のさらなる成長の礎として人材の確保と教育が不可欠だと思いますが、これについてはいかがですか

A トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指す当社では、技術者のスキルアップを図り、ITエンジニアのプロフェッショナル集団として2つの柱を中心に環境整備に取り組んでいます。具体的には、人的リソースの育成と、国内外を問わず優秀な人材を確保することです。

2006年2月から、経済産業省が定めるITスキルの標準制度「ITSS」に準拠した当社独自の「CEC-SS（シーイーシースキル標準）」に基づき、エンジニアの持つ技術レベルの「可視化」を図っています。また、この認定制度

と連動して、長期研修やレベルアップ研修を行い、効率よくスキルアップを実現する環境を整えています。

人材確保の面では、新卒・中途採用を着実に行う一方で中国やインドの技術者確保にも努めており、2006年は中国で30名の新卒採用を行いました。1年間の日本語教育や技術教育を経て、日本で優秀なエンジニアとして活躍してもらいます。今後も中国、インドの優秀な技術者を採用し、量的拡大とともに質的にも付加価値の高いプロジェクトを担う人材体制を築いていきます。

Q CSRについて取り組みをお聞かせください

A 当社におけるCSRの取り組みでは、経営理念、ビジョンを実現するものと定義し、グループをあげて推進しています。組織においてもグループ全体のCSR推進を図るため、2006年9月にCSR推進室を設置しました。CSRに関する施策の検討を推進し、かつ施策の運用状況を把握、あるいは定着化を促進しています。

現在、コンプライアンス、セキュリティ、内部統制、環境保全、品質保全などを重点注力分野として取り組んでいます。今後はより質の高いCSR活動を実践していくため、様々な形でステークホルダーの皆様との対話を繰り返していきたいと考えています。



Q 最後に株主の皆様メッセージをお願いします

A 本年度は当社にとって節目の年となる創立40周年にあたります。ここまで来れたのも、変化の激しい情報サービス産業の中であって、創業期から現在に至るまで力強くサポートいただいた株主の皆様のおかげだと、心より御礼申し上げます。当社では次の10年、つまり50周年

に向けて、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様の満足度を高め、安定的な経営と新たなビジネスモデルを創出していきます。「シーイーシーブランド」の確立と大きな成長につなげていくため、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

GMOホスティング&セキュリティとOSSアプリケーションのホスティングサービス事業で提携

シーイーシーは、ホスティングサービス大手のGMOホスティング&セキュリティ株式会社（以下、GMO-HS）と、CRMなど企業が業務で使うソフトウェアをスピーディーかつ低価格で提供するSaaS（Software as a Service／※）ソリューションをスタートしました。

お客様は、ソフトウェアをあらかじめ購入して社内にあるサーバーでホスティングすることなく、必要に応じてソフトウェアを利用することができます。また、SaaSの特長としては、お客様の導入リスクを低減し、業務に合わないアプリケーションを柔軟に変更できるため、IT投資が負担になっているお客様に最適な仕組みです。

GMO-HSは現在、法人向けのホスティングサービスの契約者数で業界大手、中小企業を中心にシェアを拡大しています。今回の提携ではホスティングサービスの市場も年々成長の途をたどっている中で、シーイーシーはシステム開発を支援します。また、今後はCRMだけでなく、その他OSSソフトウェア製品を提供していく計画です。

※ SaaS（Software as a Service）

ネットワークを利用して、サーバにインストールされているアプリケーションソフトを必要とする機能のみを必要な時に利用できるサービス形態。

CECの 第39期の動き 平成

18年 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月

- 省エネシステム「EcoBino[®]（エコビーノ）」提供開始
- プリントセキュリティソリューション「SmartSESAME[®] SecurePrint! Plus（セキュアプリントプラス）」の販売開始
- 平成18年1月期 決算発表
- 日本ストラタテクノロジー（株）とLinuxサーバソリューション分野で協業
- 「.NETソリューションセンター」を開設
- LinuxWorld Expo/Tokyo 2006出展
- 日経IRフェア 2006夏 STOCKWORLD出展
- 宮崎県都城市に事業所開設
- OSSを活用した企業向けブログシステム「OpusSquare[®] BLOG」を提供開始
- OSS導入とサポートサービスをセットにしたLinuxサーバ「Linux スタートバック」を提供開始
- 千代田電機（株）を子会社化
- 第38回定時株主総会
- 平成19年1月期第1四半期決算発表
- 米国JasperSoft社とビジネスインテリジェンス（BI）分野で業務提携
- （株）パイロットの株式取得
- オープンソース・ジャパン（株）、ゼンド・ジャパン（株）と企業向けLAMPソリューションで提携

海外子会社の商号を変更しました

当社海外子会社の創注（上海）信息技术有限公司が2月1日、シーイーシー（上海）情報系統有限公司に商号変更しました。今後は日本国内と統一したコーポレートブランドのもと、中国ビジネスの拡大、強化を図り、より一層お客様に満足していただける質の高いITサービスを提供していきます。

シーイーシー（上海）情報系統有限公司
Computer Engineering & Consulting (Shanghai) ,Ltd.

製造業向けの大規模イベント 『設計・製造ソリューション展』に出展

インテックス大阪において開催された『第9回 関西 設計・製造ソリューション展』に出展いたしました。設計現場から製造現場までをトータルに支援するソリューションを提供する企業が一堂に会する国内でも最大級のイベントで、シーイーシーは、FAネットワーク構築ソフトウェアのNCマルチステーションや、ロボティクスソリューション、CAD/CAEソリューション、設計製造向けソフトウェア管理ソリューションそしてSmartSESAME[®]の計5点を出展しました。

当社が推進する制御系ビジネスは、シーイーシーの3つのビジネスの柱のひとつで、注力・拡大している分野です。当社ではこうした展示会を通して制御系ソリューションの顧客獲得につなげていきます。



出光興産と協業し、商社・卸売業向けビジネスメニューを強化

シーイーシーは、石油卸売大手の出光興産株式会社と業務提携し、商社・卸売業向け営業支援ソリューションを展開していきます。

両社は協力して営業支援システム導入の企画・コンサルティングからITインフラの構築、システム開発、カスタマイズ、運用・保守までをトータルに提供します。

出光興産は、e-ビジネス分野のサービスメニューを拡充し、従来から推進する基幹業務統合(ERP)システム構築支援サービスに加え、営業業務の効率化とコスト削減やビジネス戦略へのIT活用を支援します。

シーイーシーは出光興産向けに提供した、顧客管理と営業日報

に機能を特化したシステムを標準化し、商社・卸売業向け営業支援システムのフレームワークとしてサービスメニューに追加、販売していきます。

出光興産は2002年に石油需要家の管理と営業日報の作成支援を目的に、WonderWeb®をフレームワークとした営業支援システムの開発をシーイーシーに委託し、これを導入しました。同社の運用実績をもとに、2003年以降、グループ会社の出光エンジニアリング株式会社及びアストモスエネルギー株式会社(旧出光ガスアンドライフ株式会社)に拡大展開、現在に至っています。

- 平成19年1月期 中間決算発表
- 出光興産(株)と商社・卸売業向け営業支援ソリューションで業務提携
- 平成19年1月期 中間決算説明会

9月

10月

11月

12月

平成
19年

1月 2月

- 第9回関西 設計・製造ソリューション展に出展
- 情報漏えい事故の防止対策ソフトウェア「Stealth Folder(ステルス・フォルダー)」の販売開始

- 平成19年1月期 第3四半期決算発表

- 海外子会社の創設(上海) 情報技術有限公司をシーイーシー(上海) 情報システム有限公司に商号変更

米国SugarCRM社の経営陣が来日、シーイーシー主催CRMセミナーで基調講演

『CRMで実践するビジネス成功の秘訣 ― 導入企業に学ぶCRM選択のポイント』と題したセミナーを開催し、シーイーシーのCRMパートナー企業で、米国CRM市場で急成長を続けるSugarCRM社から経営陣を招き、米国において導入が進んでいる金融機関や製造・流通業などの事例を交え、CRM導入における課題解決や導入のポイントを紹介しました。

ITによる情報活用が無視できない時代において、企業からCRMへのニーズが高まる一方、導入コストの高さや複雑な機能、面倒な利用方法などの課題を挙げています。こうした課題を米国でいち早く解決したSugarCRM社の事業戦略、グローバル戦略を交え、CRM導入における課題解決や導入のポイントを紹介しました。



中国現地法人の人材教育を拡充 個別・遠隔による日本語指導をスタート

中国子会社「シーイーシー(上海) 情報システム有限公司」の人材教育を目的とした「チューター(個人指導員)制度」を開始しました。日常的な日本語コミュニケーションから実際の開発現場を想定した実践的な語学トレーニング、日本人技術者(お客様)との打合せ、技術的な内容のプレゼンテーションができるよう、チューター制度ではE-Mailを活用して日本語文筆力のトレーニングを行っています。日本人スタッフによる添削、解説を繰り返す行うことによって、自然な日本語を身に付けることができます。

日本語スキルの向上を図ることで、今後、プロジェクトメンバーの一員としてシステム開発に参画してもらいます。

当期の概況

当連結会計年度における情報サービス産業におきましては、好調な企業収益や設備投資の増加により、金融、製造業からのシステム開発や情報セキュリティ強化などの受注が拡大傾向で推移いたしましたものの、顧客獲得に向けた競争の激化により、各ベンダーには様々なニーズに応えられる技術力や提案力が求められてきました。

このような環境の中で、当社グループは、企業価値を高めるべく既存ビジネスである情報系・制御系ソフトウェア開発の事業基盤の強化を図るとともに、オープンソースソフトウェア（OSS）や環境ビジネスといった新たな事業にも取り組んでまいりました。

特に、昨年から本格的にサービスを開始したOSSビジネスでは、プログをはじめとしたサービスメニューを追加した業務アプリケーションである「Opus Square®」（オーパススクエア）や信頼性の高いITインフラストラクチャを構築するサービス「Opus Core®」（オーパスコア）に注力してまいりました。

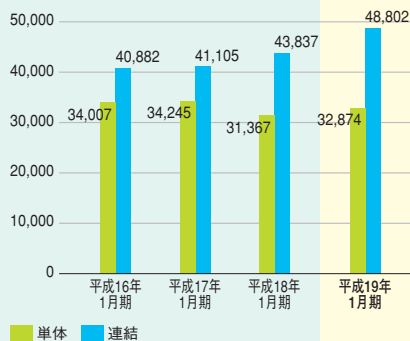
また、.NET（ドットネット）ソリューション分野では、大手石油元売会社と提携し、当社が開発したシステムフレームワーク「WonderWeb®」をベースに、商社・卸売業向けに営業プロセスの効率化やビジネス戦略へのIT活用

に繋がるサービスを提供いたしました。ITサービス管理・運用分野においては、世界標準ガイドライン「ITIL」（アイティル）によるITマネジメントサービスの強化を図り、お客様の内部統制を確立する支援をしてまいりました。

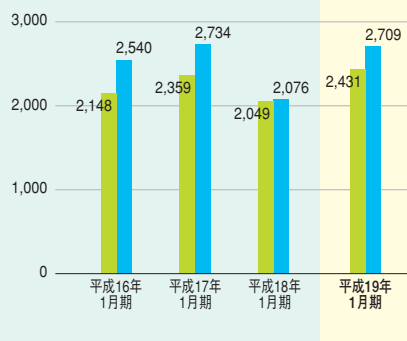
一方、現在の企業活動で必要不可欠となっているCSR（企業の社会的責任）活動の関連では、専門部署を新設し、当社グループ内のコンプライアンスや情報セキュリティの徹底に努めてまいりました。

以上の結果に加え、昨年当社グループの一員となった双日システムズ株式会社の業績が、当連結会計年度から年間を通じて計上されたことにより、連結売上高は、488億2百万円となり、前期比49億6千5百万円（11.3%）の増となり、連結経常利益は27億9百万円、前期比6億3千2百万円（30.5%）の増、連結当期純利益は15億3千5百万円、前期比2億4千9百万円（19.4%）の増となりました。単独決算では、売上高は、328億7千4百万円となり、前期比15億6百万円（4.8%）の増となり、経常利益は24億3千1百万円、前期比3億8千2百万円（18.7%）の増、当期純利益は16億9千5百万円、前期比1億2千8百万円（8.2%）の増となりました。

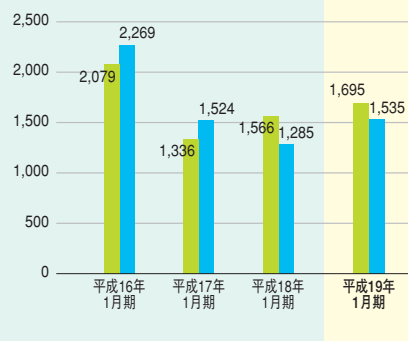
売上高（百万円）



経常利益（百万円）



当期純利益（百万円）



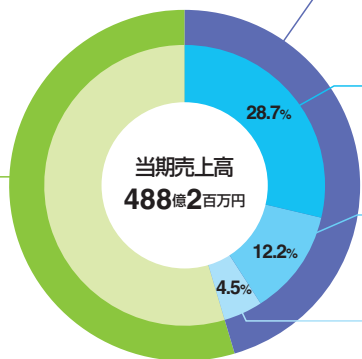
セグメント別の概況（連結）

■セグメント別売上高構成比

266億6千4百万円
構成比 54.6%

ソフトウェア開発事業

業績が堅調な金融・製造業等の情報化投資が増加した結果、売上高は266億6千4百万円、前期比25億3千万円（10.5%）の増となりました。



221億3千7百万円 構成比 45.4%

情報システムサービス事業

昨年当社グループに加わった双日システムズ株式会社の業績が計上されたことにより、売上高は221億3千7百万円、前期比24億3千4百万円（12.4%）の増となりました。

【プロフェッショナルサービス】

組込みソフトウェアの検証サービス事業等の売上が順調に推移したことに加え、双日システムズ株式会社の業績が寄与し、売上高は140億円、前期比32億6千8百万円（30.5%）の増となりました。

【アウトソーシングサービス】

データエントリー業務の売上減少等の影響により、売上高は59億4千3百万円、前期比15億2千4百万円（20.4%）の減となりました。

【パッケージ】

データバックアップ系製品の売上増に加え、双日システムズ株式会社の業績が貢献し、売上高は21億9千4百万円、前期比6億9千万円（45.9%）の増となりました。

■企業集団が対処すべき課題

当業界におきましては、引き続き企業の積極的なIT投資は増加するものと思われませんが、優秀な技術者の不足や情報漏洩リスク対策など、我々ベンダーを取り巻く状況は厳しさを増しております。

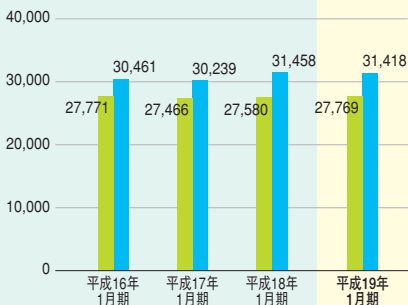
このような情勢下、当社グループは、3か年中期経営計画の目標達成に向けて「Agile & Innovative」（アジール&イノベティブ）をキーワードとし、お客様の要望に俊敏かつ柔軟に対応した事業展開に努めてまいります。

まず、ワンクラス上の品質を追求する第三者検証サービスを当社独自ブランド「PROVEQ™」（プロベック）として確立

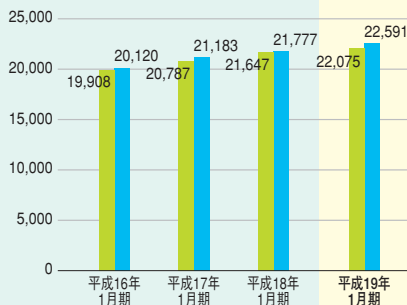
するとともに、顧客基盤の強化を目的とした営業戦略を推進し、お客様とのリレーションシップをより強固にいたします。また、当社グループ一丸となって生産性・収益性を高められるように社内教育制度の充実を図り、各分野におけるプロフェッショナルな人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

さらには、企業不祥事などを未然に防止するため法令遵守を徹底させるだけでなく、コーポレート・ガバナンスの強化や開かれた経営を目指し、実効性のある内部統制システムを整備してまいります。

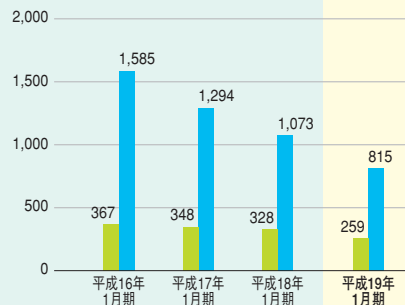
総資産（百万円）



純資産（百万円）



有利子負債の残高（百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
<資産の部>			
流動資産		17,342,628	17,119,780
現金及び預金		4,079,299	5,373,657
受取手形及び売掛金		9,047,182	8,482,454
たな卸資産		2,965,068	1,944,514
繰延税金資産		450,612	387,764
その他		816,832	939,872
貸倒引当金		△16,366	△8,482
固定資産		14,075,811	14,338,757
有形固定資産		7,412,115	7,494,200
建物及び構築物		4,462,532	4,550,612
土地		2,512,896	2,511,776
その他		436,686	431,812
無形固定資産		854,510	894,761
投資その他の資産		5,809,185	5,949,794
投資有価証券		2,332,650	3,268,128
繰延税金資産		1,524,857	1,410,163
その他		2,078,850	1,398,672
貸倒引当金		△127,173	△127,170
資産合計		31,418,439	31,458,537

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

4,923,557千円

4,726,879千円

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
<負債の部>			
流動負債		6,180,576	6,187,249
買掛金		2,677,794	2,616,463
短期借入金		669,516	798,076
未払法人税等		899,527	859,769
賞与引当金		445,376	433,919
役員賞与引当金		55,900	—
その他		1,432,461	1,479,020
固定負債		2,646,144	2,996,128
長期借入金		146,097	275,613
退職給付引当金		1,834,478	1,868,995
役員退職慰労引当金		451,153	422,689
その他		214,415	428,830
負債合計		8,826,721	9,183,377
<少数株主持分>			
少数株主持分		—	497,273
<資本の部>			
資本金		—	6,586,000
資本剰余金		—	6,415,030
利益剰余金		—	9,160,602
株式等評価差額金		—	615,119
為替換算調整勘定		—	△2,134
自己株式		—	△996,730
資本合計		—	21,777,886
負債・少数株主持分・資本合計		—	31,458,537
<純資産の部>			
株主資本		21,709,983	—
資本金		6,586,000	—
資本剰余金		6,415,030	—
利益剰余金		10,158,884	—
自己株式		△1,449,931	—
評価・換算差額等		334,044	—
その他有価証券評価差額金		333,073	—
為替換算調整勘定		971	—
少数株主持分		547,690	—
純資産合計		22,591,718	—
負債・純資産合計		31,418,439	—

連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
売上高		48,802,431	43,837,347
売上原価		39,598,365	35,461,195
売上総利益		9,204,066	8,376,152
販売費及び一般管理費		6,676,465	6,481,820
営業利益		2,527,601	1,894,331
営業外収益		229,771	200,329
営業外費用		48,333	18,395
経常利益		2,709,038	2,076,266
特別利益		301,594	733,061
特別損失		83,549	250,032
税金等調整前当期純利益		2,927,083	2,559,295
法人税、住民税及び事業税		1,318,689	1,332,864
法人税等調整額		19,516	△31,687
少数株主利益又は少数株主損失(△)		53,755	△27,229
当期純利益		1,535,122	1,285,347

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		391,268	2,243,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△501,963	△606,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,251,780	△1,288,018
現金及び現金同等物に係る換算差額		985	3,981
現金及び現金同等物の増減額		△1,361,490	352,461
現金及び現金同等物の期首残高		5,432,789	5,080,328
現金及び現金同等物の期末残高		4,071,299	5,432,789

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

（千円未満切捨表示）

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計
平成18年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	9,160,602	△996,730	21,164,902	615,119	△2,134	612,984
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△494,364		△494,364			
役員賞与			△42,476		△42,476			
当期純利益			1,535,122		1,535,122			
自己株式の取得				△453,200	△453,200			
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					—	△282,046	3,106	△278,939
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	998,282	△453,200	545,081	△282,046	3,106	△278,939
平成19年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983	333,073	971	334,044

	少数株主 持分	純資産合計
平成18年1月31日残高	497,273	22,275,159
当連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△494,364
役員賞与		△42,476
当期純利益		1,535,122
自己株式の取得		△453,200
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）	50,417	△228,522
当連結会計年度中の変動額合計	50,417	316,559
平成19年1月31日残高	547,690	22,591,718

連結剰余金計算書

（千円未満切捨表示）

科目	期	
	前連結会計年度 （自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）	
< 資本剰余金の部 >		
資本剰余金期首残高		6,415,030
資本剰余金期末残高		6,415,030
< 利益剰余金の部 >		
利益剰余金期首残高		8,289,280
利益剰余金増加高		1,285,347
利益剰余金減少高		414,025
利益剰余金期末残高		9,160,602

単体決算の概要

単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期	当期 (平成19年1月31日現在)	前期 (平成18年1月31日現在)
科目		
<資産の部>		
流動資産	12,774,199	12,703,839
固定資産	14,995,793	14,876,764
有形固定資産	6,809,505	6,967,584
無形固定資産	409,788	489,977
投資その他の資産	7,776,499	7,419,202
資産合計	27,769,993	27,580,604
<負債の部>		
流動負債	4,017,925	3,908,247
固定負債	1,676,887	2,024,760
負債合計	5,694,813	5,933,008
<資本の部>		
資本金	—	6,586,000
資本剰余金	—	6,415,030
利益剰余金	—	9,041,807
株式等評価差額金	—	601,488
自己株式	—	△996,730
資本合計	—	21,647,595
負債・資本合計	—	27,580,604
<純資産の部>		
株主資本	21,759,340	—
資本金	6,586,000	—
資本剰余金	6,415,030	—
資本準備金	6,415,030	—
利益剰余金	10,208,242	—
利益準備金	300,783	—
その他利益剰余金	9,907,459	—
自己株式	△1,449,931	—
評価・換算差額等	315,839	—
純資産合計	22,075,180	—
負債・純資産合計	27,769,993	—

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

4,579,407千円

4,376,948千円

単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

期	当期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	前期 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
科目		
売上高	32,874,071	31,367,413
売上原価	26,626,837	25,430,783
売上総利益	6,247,233	5,936,629
販売費及び一般管理費	4,332,420	4,410,751
営業利益	1,914,812	1,525,878
営業外収益	548,683	528,885
営業外費用	32,007	5,515
経常利益	2,431,488	2,049,248
特別利益	391,303	694,785
特別損失	41,033	169,041
税引前当期純利益	2,781,758	2,574,992
法人税、住民税及び事業税	1,060,416	1,043,465
法人税等調整額	26,143	△34,772
当期純利益	1,695,198	1,566,299
前期繰越利益	—	446,021
中間配当額	—	181,792
当期末処分利益	—	1,830,528

株主資本等変動計算書

当期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	9,041,807	△996,730	21,046,106	601,488	601,488	21,647,595
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△494,364		△494,364		—	△494,364
役員賞与			△34,400		△34,400		—	△34,400
当期純利益			1,695,198		1,695,198		—	1,695,198
自己株式の取得				△453,200	△453,200		—	△453,200
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					—	△285,649	△285,649	△285,649
当事業年度中の変動額合計	—	—	1,166,434	△453,200	713,234	△285,649	△285,649	427,584
平成19年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,208,242	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180

会社の概要 (平成19年1月31日現在)

- 商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.
- 設立 昭和43年2月24日
- 資本金 65億8千6百万円
- 決算期 1月31日
- 従業員数 1,593名



●主な事業所

- 東京 (本社) 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
- 神奈川 (座間) <さがみ野システムラボラトリ(本店)> 〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
- 神奈川 (川崎) <宮崎台システムラボラトリ> 〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
- 大分 <大分システムラボラトリ> 〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
- 名古屋 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29 白川第八ビル
- 大阪 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
- 福岡 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30 博多フコク生命ビル
- その他オフィス 仙台、千葉、川崎(高津)、沼津、富山、金沢、豊田、京都、宮崎(都城)



神奈川 (座間) <さがみ野システムラボラトリ(本店)>

社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	事業内容
連結対象子会社			
フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
株式会社 シーイーシー 情報サービス	160	100.0	情報システムサービス
双日システムズ株式会社	111	70.0	ソフトウェア開発及びシステム保守・運用
株式会社 シーイーシー ソリューションズ	100	100.0	ソフトウェア開発
株式会社 シーイーシー 名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
千代田電機株式会社 ※1	49	100.0	情報システム運用、コインパーキング
大分シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
シーイーシー(上海) 情報システム有限公司 ※5	100万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社			
株式会社イープラットフォーム ※3	218	19.8	省エネシステム開発
イストラテジ株式会社	169	22.4	ソフトウェア開発
株式会社パイロット ※2	45	30.0	WEBサイト、ECサイト
上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

※1. 平成18年4月12日付で、千代田電機株式会社の発行済株式の100%を取得し、同社を連結子会社としました。
 ※2. 平成18年8月31日付で、株式会社パイロットの発行済株式の30%を取得し、同社を持分法適用会社としました。
 ※3. 持分比率が19.8%のイープラットフォームに対し平成18年11月17日に融資を行い、実質基準により持分法適用会社となりました。
 ※4. 当社の持分法適用会社であった富士通ミドルウェア株式会社及び株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリは、平成18年12月26日付にて、当社保有株式の全てを売却したため、持分法適用対象外となりました。
 ※5. 平成19年2月1日付で、創注(上海) 情報システム有限公司は、シーイーシー(上海) 情報システム有限公司に商号変更いたしました。

株式の状況 (平成19年1月31日現在)

●役員及び執行役員 (平成19年4月20日現在)

<役員>

取締役会長 (代表取締役)	岩崎 宏達
取締役副会長	浜島 博臣
取締役社長 (代表取締役)	新野 和幸
取締役 (執行役員)	林 孝重
取締役 (常務執行役員)	芳武 治
取締役 (執行役員)	橋村 清海
取締役 (執行役員)	田原富士夫
常勤監査役	中原 英雄
監査役	長濱 毅
監査役	小島 和人

<執行役員>

執行役員	木根 博治
執行役員	長田 一裕
執行役員	大林 辰男
執行役員	花岡 忠良
執行役員	中野 広
執行役員	猪狩 正
執行役員	廣田 雅博

●発行可能株式総数 40,000,000株

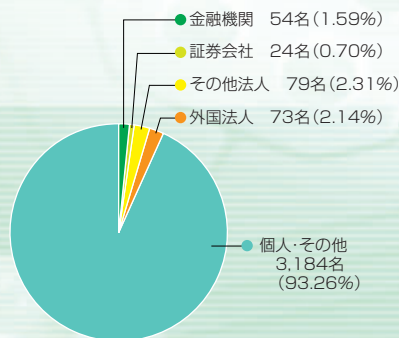
●発行済株式総数 18,800,000株

●株主数 3,414名

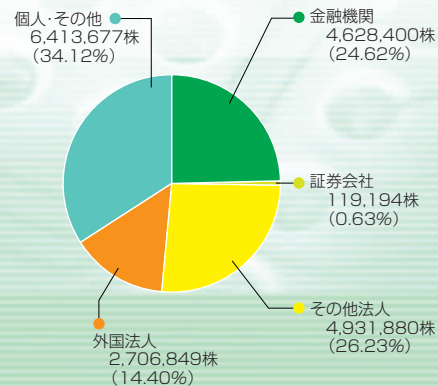
●大株主	株主名	持株数(株)	出資比率(%)
1	ミツイワ株式会社	2,423,600	13.70
2	富士通株式会社	1,680,000	9.50
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,210,200	6.84
4	岩崎宏達	938,200	5.30
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	572,600	3.23
6	日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.63
7	シーイーシー従業員持株会	437,100	2.47
8	ザチェースマンハッタンバンクエィロンドニスエルコムノビアアカウント	431,200	2.43
9	ゴールドマンサックスインターナショナル	373,035	2.10
10	ザチェースマンハッタンバンク	325,500	1.84

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,119,921株があります。

●株主数比率



●株式数比率



(注) 当社所有の自己株式1,119,921株は、「個人・その他」に含まれております。

Web Information

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



トップページ



IRページ

<http://www.cec-ltd.co.jp>

●株主メモ

事業年度	2月1日～翌年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	期末配当 毎年1月31日 中間配当 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード9692)
公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.cec-ltd.co.jp (但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

 株式会社 **シーイーシー**

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

記載の会社名及び商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。

 R100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています

 PRINTED WITH
SOY INK

地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

